

平成26事業年度
事業報告書

日本下水道事業団

目 次

1. 平成26事業年度の概要	
(1) 事業実績	1
(2) 平成26事業年度事業計画（受託業務勘定）の実施状況	2
(3) 平成26事業年度決算（財務諸表等）の状況	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	4
(2) 事務所の所在地等	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 評議員の状況	6
(5) 役員の状況	7
3. 決算概要	
(1) 受託業務勘定	8
(2) 一般業務勘定	12
(3) 法人単位	16
4. 事業の実施状況	
(1) 受託建設事業	20
(2) 技術援助事業	20
(3) 研修事業	20
(4) 技術検定等事業	20
(5) 試験研究事業	21
(6) 各事業の推移	21
(7) 補助金の受入れの推移	21

1. 平成26事業年度の概要

(1) 事業実績

日本下水道事業団（JS）は、第4次中期経営計画（平成24～28年度）に基づき、「下水道ソリューションパートナー」としての使命を果たすべく、①再構築事業と新增設事業の支援、②下水道事業経営の支援、③技術開発・新技術導入の促進、④震災からの早期復興と防災力強化の支援、⑤研修の多角化、⑥国際展開の支援を柱とした事業展開している。

平成26事業年度は、JSとして事前防災・減災による安全・安心社会の実現に貢献すべく、長期にわたり蓄積された技術力、人材力、知財力、マネジメント力、危機対応能力等のJSの強みを総動員した『下水道インフラの防災対策』や『下水道インフラの老朽化対策』の支援等に取り組んだ。

また、効率的な経営により健全な財務状態を保つため、引き続き人件費及び物件費に係る経費の節減等を推進した。

受託事業については、294自治体414施設の建設工事の支援を行い、長寿命化計画策定から設計、建設に至る再構築事業をトータルでサポートするとともに、省エネルギー・創エネルギー等の新しい機能を備えた下水道施設の提案について、バイオガス発電、焼却炉更新の支援を行った。

下水道事業経営の支援については、288自治体に対してアセットマネジメント導入支援や下水道計画策定支援等の技術的支援を行った。

東日本大震災からの下水道施設の復旧・復興については、仙台市南蒲生浄化センターを始めとして、28自治体77施設への支援を行い、当年度末までに16自治体27施設の復旧工事が完了するなど、前年度に引き続き日本下水道事業団一丸となって復旧・復興支援を実施した。さらに、地震によって地盤沈下が発生した9自治体への雨水対策の支援を実施した。

また、下水汚泥中の放射性物質対策としては、前年度に引き続き、福島市堀河町終末処理場や福島県阿武隈川上流流域下水道県中浄化センターなどにおいて、放射性物質を含む下水汚泥の減容化及び焼却に関する支援を実施した。

研修業務については、新たに維持管理研修を2専攻、民間研修を4専攻開講し、公務員研修の5専攻を民間に開放するとともに、企業会計移行に係る個別課題研修実施を22団体に拡充するなど、研修の多角化を図った。また、国土交通省から「下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務」を受託し、実施した。

試験研究業務については、下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）において、省エネ型水処理技術やICT活用型維持管理技術等の実証研究を実施するなど、種々の技術開発・新技術導入を促進した。

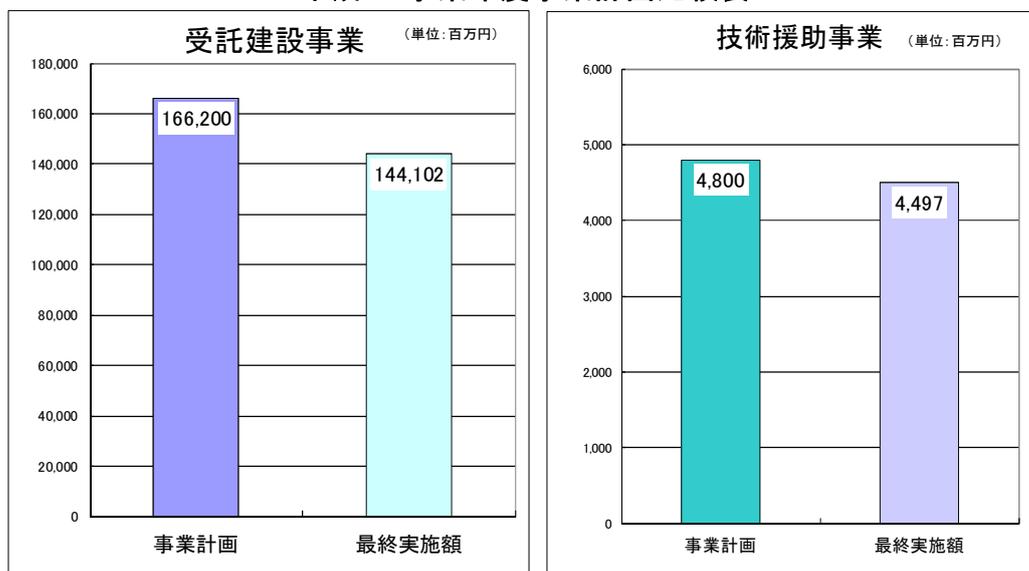
国際展開の支援については、ISO/TC275（汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄）の国内審議団体として活動するとともに、海外向け技術確認を実施した。また、「水・環

境ソリューションハブ」(WES Hub)の加入団体として、海外技術者研修や講師派遣等を行った。

(2) 平成26事業年度事業計画（受託業務勘定）の実施状況

平成26事業年度の受託業務の実施額については、平成26事業年度事業計画において終末処理場等の建設事業（以下「受託建設事業」という。）166,200百万円、技術援助事業4,800百万円を見込んでいたものの、厳しい財政状況の中で緊急性の高い事業に絞り込んで実施されたことに加え、入札の不調・不落に伴う事業実施の先送りなどにより、受託建設事業は22,098百万円減となる実施額144,102百万円、技術援助事業は303百万円減となる実施額4,497百万円となった。

平成26事業年度事業計画比較表



(注)上記は、前年度繰越分を除き、翌年度繰越分を含んでいる。

(3) 平成26事業年度決算（財務諸表等）の状況

日本下水道事業団においては、その財政状態及び経営成績を明らかにするため、財産の増減及び異動並びに収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理している。また、地方公共団体等からの受託収入を財源にして行う終末処理場等の建設工事、技術援助等の事業を経理する受託業務勘定、研修、試験研究等の事業を経理する一般業務勘定の2勘定からなる区分経理を行っている。

受託業務勘定においては、

- ① 下水道事業予算が年々落ち込む中、提案力の強化に取り組み、前年度以上の受託建設事業費を確保したものの、落ち込みを十分に埋め合わせることはできなかった。
- ② 受託建設事業等の実施状況を四半期ごとに把握して経費の節約合理化に努めたものの、経費の大半が固定経費であるため、事業の実施額の減少に応じた経費の抑制にも限界があった。
- ③ 入札制度の改善や協定から建設工事までの進捗管理の徹底を図ったものの、入札の不調・不落が十分に減少せず、事業繰越や翌債を抑制できなかった。

このため、損益計算書上における受託工事収入は前年度に比べ12,822百万円増の139,097百万円となり、技術援助受託収入は、49百万円減の

4, 289百万円となった結果、経常損失351百万円を計上するに至った。この経常損失351百万円に、固定資産の売却により生じた臨時利益70百万円を加えた損失281百万円を積立金4,771百万円から取り崩した結果、利益剰余金は4,490百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはマイナス7,560百万円、投資活動によるものはプラス113百万円、借入金の借入れも返済もないことから財務活動によるものはなく、その結果として、7,446百万円のキャッシュの減少となった。

さらに、行政サービス実施コストは370百万円となっているが、これは当期純損失によるものである。

一般業務勘定においては、経常利益175百万円を計上するに至った。この経常利益175百万円に、その他臨時損失3百万円を加えた当期純利益171百万円を積み立てた結果、利益剰余金は603百万円となった。

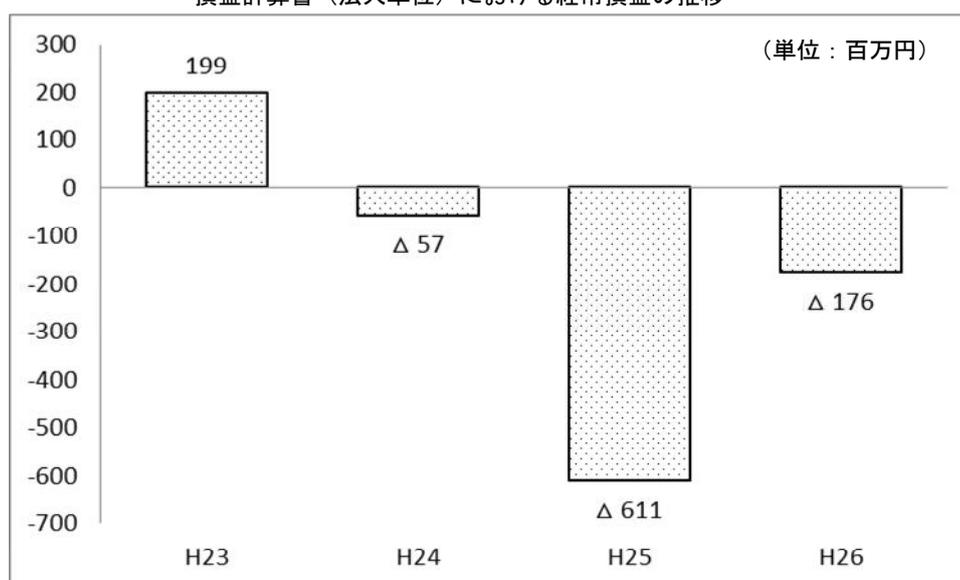
また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはプラス272百万円、投資活動によるものはマイナス12百万円である。その結果とし、260百万円のキャッシュの増加となった。

さらに、行政サービス実施コストは自己収入が大きかったことからマイナス142百万円である。

これらの受託業務勘定と一般業務勘定をまとめた法人単位においては、経常損失176百万円を計上するに至った。この経常損失176百万円に臨時利益70百万円及び臨時損失3百万円を加えた当期純損失は109百万円となり、積立金5,203百万円から取り崩した結果、利益剰余金は5,093百万円となった。

また、キャッシュ・フローでは、業務活動によるものはマイナス7,287百万円、投資活動によるものはプラス101百万円、借入金の借入れも返済もないことから財務活動によるものはなく、その結果として、7,186百万円のキャッシュの減少となった。

損益計算書（法人単位）における経常損益の推移



2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

日本下水道事業団は、地方公共団体等の要請に基づき、下水道の根幹的施設の建設及び維持管理を行い、下水道に関する技術的援助を行うとともに、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もつて生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。(日本下水道事業団法(以下「事業団法」という。)第1条)

②主な業務

事業団は、上記の目的を達成するため、次のような業務を行っている。

(事業団法第26条)

- イ. 地方公共団体の委託に基づき、終末処理場及びこれに直接接続する幹線管渠、終末処理場以外の処理施設並びにポンプ施設の建設を行うこと。
- ロ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理並びに終末処理場、終末処理場以外の処理施設及びポンプ施設の維持管理を行うこと。
- ハ. 地方公共団体の委託に基づき、下水道の整備に関する計画の策定及び事業の施行並びに下水道の維持管理に関する技術的援助を行うこと。
- ニ. 下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練を行い、並びに下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定を行うこと。
- ホ. 下水道及び除害施設に関する技術を開発し、これを実用化することを促進するために研究、調査及び試験を行い、並びにそれらの成果の普及を行うこと。等

③沿革

昭和47年11月 下水道事業センターの設立

昭和50年 8月 日本下水道事業団の発足

平成15年10月 地方共同法人へ移行

【地方共同法人への移行】

- 1. 政府出資の廃止 → 地方公共団体のみ出資
- 2. 国の関与の廃止・縮減及び経営の自立化 → 理事長等の自主的選任など
- 3. 評議員会の位置付けの強化 → 重要事項の議決機関

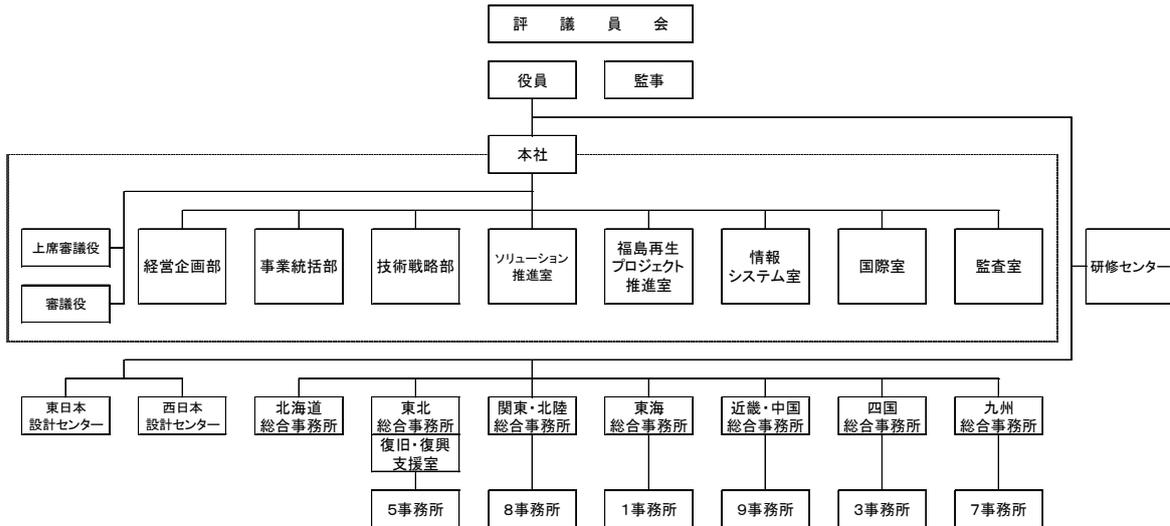
④設立根拠法

日本下水道事業団法(昭和47年法律第41号)

⑤主務大臣(主務省所管課等)

国土交通大臣(国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課)

⑥組織図（平成27年3月31日現在）



(2) 事務所の所在地等（平成27年3月31日現在）

事務所等名	所在地	電話番号
本 社	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03 (6361) 7800
東日本設計センター	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03 (3818) 1448
西日本設計センター	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06 (4977) 2510
研修センター	埼玉県戸田市下笹目5141	048 (421) 2692
北海道総合事務所	札幌市中央区北1条西2丁目 オーク札幌ビル	011 (222) 5531
東北総合事務所	仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル	022 (221) 1350
関東・北陸総合事務所	文京区湯島2-31-27 湯島台ビル	03 (3818) 1211
東海総合事務所	名古屋市名東区神里1-106	052 (702) 3811
近畿・中国総合事務所	大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪御堂筋ビル	06 (4977) 2500
四国総合事務所	松山市本町3-2-1 ブレッサ松山	089 (915) 6226
九州総合事務所	北九州市小倉北区東港1-1-18	093 (583) 3191

(3) 資本金の状況

地方公共団体から受け入れた出資金の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末時点	平成26年度末時点	平成26年度における 出資額の増減
地方公共団体	1, 275	1, 275	—

(4) 評議員の状況（平成27年3月31日現在）

氏 名	区 分
三村 申吾	青森県知事
古田 肇	岐阜県知事
仁坂 吉伸	和歌山県知事
溝口 善兵衛	島根県知事
栗林 次美	大仙市長
佐藤 信	鹿沼市長
柳田 清二	佐久市長
中貝 宗治	豊岡市長
中尾 友昭	下関市長
野志 克仁	松山市長
遠藤 日出夫	長泉町長
白石 勝也	松前町長
松尾 友矩	学校法人東洋大学常務理事
津野 洋	大阪産業大学教授
沼尾 波子	日本大学教授

(5) 役員 の 状 況 (平成27年3月31日現在)

役員 の 状 況 定 数 : 理 事 長 1 人、副 理 事 長 1 人、理 事 4 人 以 内、監 事 2 人 以 内

上 記 の 理 事 の ほ か 非 常 勤 理 事 3 人 以 内 (日 本 下 水 道 事 業 団 定 款 第 7 条)

氏 名	役 職 名	任 期	経 歴
谷 戸 善 彦	理 事 長	平成 23 年 11 月 1 日 ~平成 29 年 10 月 31 日	昭和 49 年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和 49 年 4 月 建設省採用 平成 15 年 8 月 国土交通省都市・地域整備局 下水道部長 平成 20 年 7 月 当事業団理事 平成 23 年 11 月 当事業団理事長
山 崎 篤 男	副 理 事 長	平成 25 年 8 月 1 日 ~平成 29 年 7 月 31 日	昭和 57 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 57 年 4 月 建設省採用 平成 24 年 7 月 国土交通省水管理・国土保全局 次長 平成 25 年 8 月 当事業団副理事長
豊 島 誠	理 事 (経営企画担当)	平成 25 年 8 月 1 日 ~平成 27 年 7 月 31 日	昭和 49 年 3 月 成蹊大学経済学部卒業 昭和 49 年 4 月 大正海上火災保険(株)入社 平成 19 年 4 月 三井住友海上火災保険(株) 執行役員千葉埼玉本部長 平成 21 年 4 月 三井住友海上きらめき生命 保険(株)取締役専務執行役員 平成 23 年 8 月 当事業団理事
森 岡 泰 裕	理 事 (事業統括担当)	平成 26 年 7 月 8 日 ~平成 27 年 7 月 31 日	昭和 60 年 3 月 京都大学大学院修了 昭和 60 年 4 月 建設省採用 平成 21 年 7 月 国土交通省四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 平成 26 年 7 月 当事業団理事
松 浦 將 行	理 事 (技術戦略担当)	平成 26 年 8 月 1 日 ~平成 27 年 10 月 31 日	昭和 53 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 昭和 53 年 4 月 東京都採用 平成 25 年 7 月 同 下水道局長 平成 26 年 8 月 当事業団理事
野 村 充 伸	理 事 (研修・国際担当)	平成 25 年 11 月 1 日 ~平成 27 年 10 月 31 日	昭和 54 年 3 月 名古屋工業大学工学部卒業 昭和 54 年 4 月 日本下水道事業団採用 平成 23 年 4 月 当事業団技術戦略部長 平成 25 年 11 月 当事業団理事
広 瀬 勝 貞	理 事 (非常勤)	平成 24 年 12 月 1 日 ~平成 28 年 11 月 30 日	大分県知事
菊 谷 秀 吉	理 事 (非常勤)	平成 25 年 11 月 1 日 ~平成 27 年 10 月 31 日	伊達市長
篠 田 昭	理 事 (非常勤)	平成 25 年 8 月 1 日 ~平成 27 年 7 月 31 日	新潟市長
中 沢 均	監 事	平成 26 年 2 月 1 日 ~平成 28 年 1 月 31 日	昭和 53 年 3 月 東京工業大学工学部卒業 昭和 53 年 4 月 日本下水道事業団採用 平成 24 年 11 月 当事業団国際室長 平成 26 年 2 月 当事業団監事
井 出 多 加 子	監 事 (非常勤)	平成 26 年 11 月 1 日 ~平成 28 年 10 月 31 日	昭和 62 年 3 月 上智大学経済学部卒業 平成 7 年 4 月 成蹊大学経済学部助教授 平成 12 年 4 月 同 教授 平成 26 年 11 月 当事業団監事

3. 決算概要

(1) 受託業務勘定

①貸借対照表（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	8,868	
未収収益	0	
未収金	82,211	
その他の流動資産	4	
流動資産合計		91,085
II 固定資産		
1有形固定資産	1,519	
2投資その他の資産	218	
固定資産合計		1,738
資産合計		92,823
負債の部		
I 流動負債		
未払金	77,051	
賞与引当金	266	
預り金	360	
前受金	1,416	
流動負債合計		79,095
II 固定負債		
退職給付引当金	8,258	
固定負債合計		8,258
III 法令に基づく引当金等		
工事補償引当金	979	
法令に基づく引当金等合計		979
負債合計		88,333
純資産の部		
I 利益剰余金		
積立金	4,771	
当期末処理損失	281	
利益剰余金合計		4,490
純資産合計		4,490
負債純資産合計		92,823

（注）単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	135,556	
技術援助費	3,625	
人件費	3,933	
受託業務費合計		<u>143,115</u>
一般管理費		
一般管理費	421	
人件費	486	
賞与引当金繰入	266	
退職給付引当金繰入	384	
減価償却費	76	
一般管理費合計		<u>1,635</u>
引当金繰入		
工事補償引当金繰入	77	
引当金繰入合計		<u>77</u>
業務外費用		
雑損	259	
業務外費用合計		<u>259</u>
経常費用合計		<u>145,088</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	139,097	
技術援助受託収入	4,289	
受託業務収入合計		<u>143,386</u>
業務外収益		
受取利息	2	
雑益	1,348	
業務外収益合計		<u>1,350</u>
経常収益合計		<u>144,736</u>
経常損失		<u>351</u>
臨時利益		
固定資産売却益	70	
臨時利益合計		<u>70</u>
当期純損失		<u>△281</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△7,560
受託業務支出	△129,926
人件費支出	△4,969
その他支出	△452
受託業務収入	127,906
その他収入	150
消費税等支払額	△269
受取利息	2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	113
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	△7,446
IV 資金期首残高 (D)	14,815
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	7,368

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	145,088
(2) (控除) 自己収入等	△144,807
業務費用合計	281
II 引当外退職給付増加見積額	55
III 機会費用	34
IV 行政サービス実施コスト	370

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

- 有形固定資産：経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産：長期性預金、敷金保証金等
前受金：繰越工事に係る前受事務費
工事補償引当金：日本下水道事業団法施行規則第3条の2の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該年度を含む過去10年間の受託工事収入金額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額

②損益計算書

- 受託工事費：受託工事に要した費用
技術援助費：技術援助に要した費用
雑損：上記以外の経常費用
受託工事収入：受託工事業務に係る受託収入額
技術援助受託収入：技術援助業務に係る受託収入額

雑 益 : 上記以外の経常収益

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 損益計算書上の経常費用及び臨時損失の合計額から自己収入等を除いた費用
自己収入等 : 損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
引当外退職給付増加見積額 : 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額

(2) 一般業務勘定

①貸借対照表 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	1,562	
有価証券	700	
未収収益	2	
未収金	415	
仮払金	3	
その他の流動資産	0	
流動資産合計		<u>2,683</u>
II 固定資産		
1有形固定資産	2,553	
2無形固定資産	6	
3投資その他の資産	1,303	
固定資産合計		<u>3,863</u>
資産合計		<u>6,547</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	112	
賞与引当金	15	
預り金	1	
前受金	42	
流動負債合計		<u>171</u>
II 固定負債		
退職給付引当金	679	
資産見返補助金	8	
資産見返施設拡充資金	2,004	
固定負債合計		<u>2,691</u>
III 法令に基づく引当金等		
施設整備拡充準備金	2,114	
法令に基づく引当金等合計		<u>2,114</u>
負債合計		<u>4,977</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	1,275	
資本金合計		<u>1,275</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	329	
損益外減価償却累計額 (△)	△637	
資本剰余金合計		<u>△308</u>

Ⅲ利益剰余金			
積立金	431		
当期末処分利益	171		
利益剰余金合計		<u>603</u>	
純資産合計			<u>1,569</u>
負債純資産合計			<u>6,547</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

②損益計算書（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	126		
技術検定等業務費	27		
試験研究費	209		
人件費	195		
一般業務費合計		<u>558</u>	
一般管理費			
一般管理費	8		
人件費	16		
賞与引当金繰入	15		
退職給付引当金繰入	19		
減価償却費	140		
一般管理費合計		<u>200</u>	
業務外費用			
雑損	45		
業務外費用合計		<u>45</u>	
経常費用合計			<u>804</u>
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	287		
技術検定等収入	79		
試験研究受託収入	439		
一般業務収入合計		<u>806</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	6		
資産見返施設拡充資金戻入	127		
資産見返戻入合計		<u>134</u>	

業務外収益		
受取利息	5	
雑益	33	
業務外収益合計		<u>38</u>
経常収益合計		<u>979</u>
経常利益		<u>175</u>
その他の臨時損失		<u>3</u>
当期純利益		<u>171</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	272
一般業務支出	△453
人件費支出	△268
その他支出	△15
一般業務収入	999
国庫補助金等返還金支出	△5
その他収入	29
消費税等支払額	△19
受取利息	5
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△12
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	260
IV 資金期首残高 (D)	801
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	1,062

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	807
(2) (控除) 自己収入等	△972
業務費用合計	△164
II 損益外減価償却相当額	18
III 引当外退職給付増加見積額	0
IV 機会費用	2
V 行政サービス実施コスト	△142

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

①貸借対照表

仮払金	： 出願中の特許等に係る費用
有形固定資産	： 経営目的等のために所有する建物、土地等
投資その他の資産	： 長期性預金、投資有価証券等
資産見返補助金	： 国庫補助金及び地方公共団体補助金により取得した資産の期末評価額
資産見返	： 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の期末評価額
施設拡充資金	： 日本下水道事業団法施行規則第3条の2に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
施設整備拡充準備金	： 日本下水道事業団法施行規則第3条の2に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額
地方公共団体出資金	： 地方公共団体からの出資金
資本剰余金	： 国庫補助金等で土地を取得した場合その取得に要した額及び日本下水道事業団法施行規則第3条の3第1項により指定された資産を除却する場合において、当該資産の残存価額及び除却までの減価償却累計
損益外減価償却 累 計 額	： 日本下水道事業団法施行規則第3条の3第1項の規定により指定を受けた資産の減価額の累計額

②損益計算書

研修業務費	： 研修等に要した費用
技術検定等業務費	： 技術検定等に要した費用
試験研究費	： 試験研究に要した費用
雑損	： 上記以外の経常費用
受講料収入	： 研修業務に係る受講料収入額
技術検定等収入	： 技術検定等に係る収入額
試験研究受託収入	： 試験研究業務に係る受託収入額
資産見返補助金戻入	： 補助金により取得した資産の固定資産減価償却額
資産見返施設拡充資金戻入	： 施設整備拡充準備金により取得した資産の固定資産減価償却額
雑益	： 上記以外の経常収益
その他の臨時損失	： 過年度に発生した事象に起因する損失を当期において臨時に費用負担したもの

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 業務の実施に係る資金の状態を表し、業務に係る収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出、敷金保証金の返還による収入等が該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 損益計算書上の経常費用から自己収入等を除いた費用
自己収入等	： 損益計算書上の経常収益から国庫補助金等収益を除いた収益
損益外減価償却 相当額	： 日本下水道事業団法施行規則第3条の3第1項の規定により指定を受けた資産の当該年度減価償却額
引当外退職給付 増加見積額	： 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付増加見積額
機会費用	： 地方公共団体の出資を市場で運用していたならば得られたであろう金額

(3) 法人単位

①貸借対照表 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,430	
有価証券	700	
未収収益	3	
未収金	82,626	
仮払金	3	
その他の流動資産	5	
流動資産合計		<u>93,769</u>
II 固定資産		
1有形固定資産	4,072	
2無形固定資産	6	
3投資その他の資産	1,522	
固定資産合計		<u>5,601</u>
資産合計		<u>99,370</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	77,163	
賞与引当金	282	
預り金	361	
前受金	1,459	
流動負債合計		<u>79,266</u>
II 固定負債		
退職給付引当金	8,937	
資産見返補助金	8	
資産見返施設拡充資金	2,004	
固定負債合計		<u>10,950</u>
III 法令に基づく引当金等		
施設整備拡充準備金	2,114	
工事補償引当金	979	
法令に基づく引当金等合計		<u>3,093</u>
負債合計		<u>93,310</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	1,275	
資本金合計		<u>1,275</u>

Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	329		
損益外減価償却累計額 (△)	△637		
資本剰余金合計		<u>△308</u>	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	5,203		
当期未処理損失	109		
利益剰余金合計		<u>5,093</u>	
純資産合計			<u>6,060</u>
負債純資産合計			<u>99,370</u>

(注) 単位未満を切捨てしているため、計において合わない場合がある。

② 損益計算書 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) (単位: 百万円)

経常費用			
受託業務費			
受託工事費	135,556		
技術援助費	3,625		
人件費	3,933		
受託業務費合計		<u>143,115</u>	
一般業務費			
研修業務費	126		
技術検定等業務費	27		
試験研究費	209		
人件費	195		
一般業務費合計		<u>558</u>	
一般管理費			
一般管理費	430		
人件費	503		
賞与引当金繰入	282		
退職給付引当金繰入	404		
減価償却費	216		
一般管理費合計		<u>1,836</u>	
引当金繰入			
工事補償引当金繰入	77		
引当金繰入合計		<u>77</u>	

業務外費用			
雑損	304		
業務外費用合計		<u>304</u>	
経常費用合計			<u>145,892</u>
経常収益			
受託業務収入			
受託工事収入	139,097		
技術援助受託収入	4,289		
受託業務収入合計		<u>143,386</u>	
一般業務収入			
受講料収入	287		
技術検定等収入	79		
試験研究受託収入	439		
一般業務収入合計		<u>806</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	6		
資産見返施設拡充資金戻入	127		
資産見返戻入合計		<u>134</u>	
業務外収益			
受取利息	7		
雑益	1,381		
業務外収益合計		<u>1,389</u>	
経常収益合計			<u>145,716</u>
経常損失			<u>176</u>
臨時利益			
固定資産売却益	70		
			<u>70</u>
臨時損失			
その他の臨時損失	3		
			<u>3</u>
当期純損失			<u>109</u>

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△7,287
受託業務支出	△129,926
一般業務支出	△453
人件費支出	△5,238
その他支出	△467
受託業務収入	127,906
一般業務収入	999
国庫補助金等返還金支出	△5
その他収入	179
消費税等支払額	△289
受取利息	7
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	101
III 資金増加額 (C) = (A) + (B)	△7,186
IV 資金期首残高 (D)	15,616
V 資金期末残高 (E) = (C) + (D)	8,430

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	145,896
(2) (控除) 自己収入等	△145,779
業務費用合計	117
II 損益外減価償却相当額	18
III 引当外退職給付増加見積額	55
IV 機会費用	36
V 行政サービス実施コスト	227

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。

【参考】財務諸表等の主な科目の説明

法人単位は受託業務勘定と一般業務勘定の合算である。

財務諸表等の主な科目の説明は各勘定に記載している。

4. 事業の実施状況

(1) 受託建設事業

① 建設工事

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の建設工事	実施額	133,029
実施内容	公共下水道 札幌市 等	387箇所	
	流域下水道 北海道(函館湾) 等	25箇所	
	都市下水路 いの町等	2箇所	
		合計414箇所*	

* 震災復旧20箇所を含む

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

②実施設計

(単位：百万円)

区 分	終末処理場等の実施設計	実施額	6,067
実施内容	北海道(函館湾) 等	285箇所*	

* 震災復旧11箇所を含む

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(2) 技術援助事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の整備に関する計画の策定等	実施額	4,289
実施内容	色麻町 等	(1) 計画設計 70件	
		(2) その他の技術援助	

(注) 上記事業費は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている。

(3) 研修事業

(単位：百万円)

区 分	下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練	実施額	287
実施内容	6コース38専攻と地方研修2コース9専攻を実施し、1,842人が受講、企業会計移行個別課題研修を22団体にて実施。 民間研修5コース20専攻を実施し、322人が受講。 国土交通省「下水道分野におけるアセットマネジメントの早期導入のための人材育成業務」を実施。		

(4) 技術検定等事業

(単位：百万円)

区 分	下水道の設置等の設計、下水道の工事の監督管理又は下水道の維持管理を担当する者の技術検定等	実施額	79
実施内容	第40回技術検定		
	第1種 86人が受験し、13人が合格 第2種 774人が受験し、182人が合格 第3種 5,033人が受験し、1,244人が合格		
	第28回下水道管理技術認定試験		
	1,771人が受験し、692人が合格		

(5) 試験研究事業

(単位：百万円)

区 分	下水道及び除害施設に関する技術の開発、研究、調査及び試験	実施額	467
実施内容	技術評価 耐硫酸モルタル試験施工の追跡調査		ほか6件
	受託研究 無曝気循環式水処理技術実証研究		ほか26件
	共同研究 膜分離活性汚泥法の導入促進に向けた技術開発		ほか44件

(6) 各事業の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22事業年度	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度
受託建設事業	139,146	139,467	139,351	126,275	139,097
技術援助事業	4,338	4,595	4,572	4,338	4,289
維持管理事業	95	120	152	149	—
研修事業	349	310	286	254	287
技術検定等事業	67	62	59	64	79
試験研究事業	412	493	525	760	467

(注) 上記事業費推計は、前年度繰越分を含み、翌年度繰越分は除いている

(7) 補助金の受入れの推移

〈一般業務勘定〉

(単位：百万円)

区 分	平成22事業年度	平成23事業年度	平成24事業年度	平成25事業年度	平成26事業年度
国（一般会計） （項）国土交通本省 （目）日本下水道事業団補助金	345	278	219	126	—
地方公共団体	345	278	219	126	—
計	691	557	439	253	—

(注) 単位未満を切捨てしているので、計において合わない場合がある。